



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月20日

上場会社名 株式会社 横浜銀行

上場取引所
本社所在都道府県東証
神奈川県

コード番号 8332

(URL http://www.boy.co.jp/)

代表者 頭 取 小川 是

問合せ先責任者 経営企画部主計室長 前川 洋二

TEL (045) 225-1111 (大代表)

決算取締役会開催日 平成18年11月20日

配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年 4月 1日~平成18年 9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	122,938	(7.8)	50,390	(12.0)	31,294	(9.3)	22	32
17年9月中間期	113,978	(Δ9.2)	44,960	(4.7)	28,623	(8.2)	20	29
18年3月期	240,192		101,166		60,255		42	75

(注) ① 期中平均株式数

18年9月中間期 1,401,972,989株 17年9月中間期 1,410,576,594株 18年3月期 1,408,079,780株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 (注1)		1株当たり 純資産		単体自己資本比率 (国内基準)(注2)	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	%		
18年9月中間期	10,498,980	676,885	676,885	676,885	6.4	483	96	10.42	(速報値)	
17年9月中間期	10,265,509	622,126	622,126	622,126	6.0	442	36	10.89		
18年3月期	10,536,209	680,544	680,544	680,544	6.4	484	41	10.94		

(注) ① 期末発行済株式数

18年9月中間期 1,398,624,082株 17年9月中間期 1,406,367,579株 18年3月期 1,404,780,127株

② 期末自己株式数

18年9月中間期 7,186,972株 17年9月中間期 961,475株 18年3月期 522,927株

(注1) 「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計-中間期末新株予約権)を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規程に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出しております。

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日~平成19年 3月31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	260,000	108,000	108,000	108,000	65,000	65,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円47銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	9.00	9.00
19年3月期(実績)	3.50	—	—
19年3月期(予想)	—	6.50	10.00

(注意事項) 本資料は、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることに留意ください。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

第146期中(平成18年9月30日現在)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	364,971	預 金	9,300,356
買入金銭債権	295,390	譲渡性預金	75,619
特定取引資産	69,301	コールマネー	21,037
有価証券	1,307,060	特定取引負債	2,896
貸出金	8,133,184	借入金	57,363
外国為替	4,058	外国為替	188
その他資産	105,224	社債	40,000
有形固定資産	135,873	その他負債	182,517
無形固定資産	12,545	再評価に係る繰延税金負債	22,730
繰延税金資産	1,725	支払承諾	119,386
支払承諾見返	119,386	負債の部合計	9,822,095
貸倒引当金	△ 49,740	(純資産の部)	
		資本金	215,305
		資本剰余金	176,925
		資本準備金	176,921
		その他資本剰余金	3
		利益剰余金	209,102
		利益準備金	38,383
		その他利益剰余金	170,719
		固定資産圧縮積立金	1,001
		別途積立金	118,234
		繰越利益剰余金	51,483
		自己株式	△ 6,564
		株主資本合計	594,769
		その他有価証券評価差額金	49,688
		繰延ヘッジ損益	△ 79
		土地再評価差額金	32,507
		評価・換算差額等合計	82,116
		純資産の部合計	676,885
資産の部合計	10,498,980	負債及び純資産の部合計	10,498,980

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第146期中 (平成18年4月 1日から
平成18年9月30日まで) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		122,938
資 金 運 用 収 益	87,532	
(うち貸出金利息)	(77,118)	
(うち有価証券利息配当金)	(6,614)	
役 務 取 引 等 収 益	22,404	
特 定 取 引 収 益	407	
そ の 他 業 務 収 益	3,885	
そ の 他 経 常 収 益	<u>8,707</u>	
経 常 費 用		72,548
資 金 調 達 費 用	6,626	
(うち預金利息)	(4,184)	
役 務 取 引 等 費 用	5,120	
特 定 取 引 費 用	39	
そ の 他 業 務 費 用	239	
営 業 経 費	45,476	
そ の 他 経 常 費 用	<u>15,045</u>	
経 常 利 益		50,390
特 別 利 益		1,801
特 別 損 失		377
税 引 前 中 間 純 利 益		51,814
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		18,492
法 人 税 等 調 整 額		2,028
中 間 純 利 益		31,294

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第146期中（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	215,179	176,795	3	176,798	38,383	1,457	90,234	60,417	190,492	△ 471	581,998
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	126	126		126							253
剰余金の配当 (注2)								△ 12,643	△ 12,643		△ 12,643
役員賞与 (注2)								△ 48	△ 48		△ 48
利益準備金の積立 (注2)					0			△ 0	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注2)						△ 455		455	—		—
別途積立金の積立 (注2)							28,000	△ 28,000	—		—
中間純利益								31,294	31,294		31,294
自己株式の取得										△ 6,098	△ 6,098
自己株式の処分			△ 0	△ 0						5	5
土地再評価差額金の取崩								8	8		8
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	126	126	△ 0	126	0	△ 455	28,000	△ 8,934	18,610	△ 6,092	12,770
平成18年9月30日残高	215,305	176,921	3	176,925	38,383	1,001	118,234	51,483	209,102	△ 6,564	594,769

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	66,030	—	32,516	98,546	680,544
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					253
剰余金の配当 (注2)					△ 12,643
役員賞与 (注2)					△ 48
利益準備金の積立 (注2)					—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注2)					—
別途積立金の積立 (注2)					—
中間純利益					31,294
自己株式の取得					△ 6,098
自己株式の処分					5
土地再評価差額金の取崩					8
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 16,341	△ 79	△ 8	△ 16,429	△ 16,429
中間会計期間中の変動額合計	△ 16,341	△ 79	△ 8	△ 16,429	△ 3,659
平成18年9月30日残高	49,688	△ 79	32,507	82,116	676,885

(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：2年～60年 動産：2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 破綻懸念先で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、上記以外の債務者であっても、従来よりキャッシュ・フロー見積法による引当を行っており、経営改善計画等の期間内にある債務者については、引き続きキャッシュ・フロー見積法による引当を行っております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 78,664百万円であります。</p>

	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上することとしております。なお、当中間会計期間末においては、信託財産及び年金資産の合計額が退職給付債務を一時的に超過したため当該差額をその他資産に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p>
7. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。</p> <p>また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から5年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 178百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は 33百万円（同前）であります。</p> <p>(2) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>上記(1)(2)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については個別ヘッジを適用しており、繰延ヘッジを行っております。</p>
10. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間会計期間から適用しております。 当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は676,965百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始される事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間会計期間から下記のとおり表示を変更しております。 (1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「固定資産圧縮積立金」、「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。 (2) 純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。 (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。 (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末
(平成18年9月30日)

1. 関係会社の株式及び出資額総額 5,758百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 4,198百万円、延滞債権額は 157,865百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 5,206百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 43,932百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 211,202百万円でありま
 す。
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 75,413百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	440,157百万円
貸出金	127,576百万円
担保資産に対応する債務	
預金	26,637百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 128,091百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は 6,370百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,800,245百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,244,086百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行の申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 102,486百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 113,120百万円
 (当中間会計期間圧縮記帳額 一百万円)
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金55,000百万円が含まれております。
12. 社債は、劣後特約付社債であります。

当中間会計期間末
(平成18年9月30日)

13. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 42,335百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間
(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産 2,491百万円

その他 1,945百万円

2. その他経常収益には、株式等売却益 7,119百万円を含んでおります。

3. その他経常費用には、貸出金償却 9,636百万円及び貸倒引当金繰入額 3,084百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間
(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千円)	当中間会計期間 増加株式数 (千円)	当中間会計期間 減少株式数 (千円)	当中間会計期間 末株式数 (千円)	摘要
自己株式					
普通株式	522	6,670	5	7,186	(注)
合計	522	6,670	5	7,186	

(注) 当中間会計期間中の変動事由は、自己株式取得のための市場買付並びに単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものであります。

2. 前事業年度における「動産不動産圧縮積立金」は、「固定資産圧縮積立金」として表示しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

I 前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

該当事項はありません。

II 当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

該当事項はありません。

III 前事業年度末（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

比較中間貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科目	平成18年 中間期末(A)	平成17年 中間期末(B)	比較 (A)-(B)	平成17年度末 (要約)(C)	比較 (A)-(C)
(資産の部)					
現金預け金	364,971	441,876	△ 76,905	305,842	59,129
コールローン	—	70,464	△ 70,464	—	—
買入手形	—	30,000	△ 30,000	19,900	△ 19,900
買入金銭債権	295,390	237,114	58,276	304,277	△ 8,887
特定取引資産	69,301	28,380	40,921	28,386	40,915
有価証券	1,307,060	1,263,018	44,042	1,362,042	△ 54,982
貸出金	8,133,184	7,850,550	282,634	8,124,729	8,455
外国為替	4,058	5,500	△ 1,442	5,324	△ 1,266
その他資産	105,224	94,279	10,945	171,488	△ 66,264
不動産	—	141,934	—	142,401	—
有形固定資産	135,873	—	—	—	—
無形固定資産	12,545	—	—	—	—
繰延税金資産	1,725	25,996	△ 24,271	—	1,725
支払承諾見返	119,386	130,317	△ 10,931	126,502	△ 7,116
貸倒引当金	△ 49,740	△ 53,923	4,183	△ 54,686	4,946
資産の部合計	10,498,980	10,265,509	233,471	10,536,209	△ 37,229
(負債の部)					
預渡性預金	9,300,356	9,092,126	208,230	9,435,603	△ 135,247
コールマネー	75,619	114,075	△ 38,456	41,661	33,958
特定取引負債	21,037	373	20,664	293	20,744
借入金	2,896	2,160	736	5,124	△ 2,228
外国為替	57,363	34,409	22,954	58,359	△ 996
外社	188	60	128	99	89
その他の負債	40,000	65,000	△ 25,000	65,000	△ 25,000
繰延税金負債	182,517	182,123	394	92,807	89,710
繰延税金負債	—	—	—	7,478	△ 7,478
再評価に係る繰延税金負債	22,730	22,736	△ 6	22,736	△ 6
支払承諾	119,386	130,317	△ 10,931	126,502	△ 7,116
負債の部合計	9,822,095	9,643,383	178,712	9,855,664	△ 33,569
(資本の部)					
資本金	—	214,944	—	215,179	—
資本剰余金	—	176,563	—	176,798	—
資本準備金	—	176,560	—	176,795	—
その他資本剰余金	—	3	—	3	—
利益剰余金	—	162,088	—	190,492	—
利益準備金	—	38,383	—	38,383	—
任意積立金	—	91,691	—	91,691	—
中間(当期)未処分利益	—	32,013	—	60,417	—
土地再評価差額金	—	31,993	—	32,516	—
その他有価証券評価差額金	—	37,217	—	66,030	—
自己株式	—	△ 680	—	△ 471	—
資本の部合計	—	622,126	—	680,544	—
負債及び資本の部合計	—	10,265,509	—	10,536,209	—
(純資産の部)					
資本金	215,305	—	—	—	—
資本剰余金	176,925	—	—	—	—
資本準備金	176,921	—	—	—	—
その他資本剰余金	3	—	—	—	—
利益剰余金	209,102	—	—	—	—
利益準備金	38,383	—	—	—	—
その他利益剰余金	170,719	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金	1,001	—	—	—	—
別途積立金	118,234	—	—	—	—
繰越利益剰余金	51,483	—	—	—	—
自己株式	△ 6,564	—	—	—	—
株主資本合計	594,769	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	49,688	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	△ 79	—	—	—	—
土地再評価差額金	32,507	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	82,116	—	—	—	—
純資産の部合計	676,885	—	—	—	—
負債及び純資産の部合計	10,498,980	—	—	—	—

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期(A)	平成17年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成17年度 (要約)
経 常 収 益	122,938	113,978	8,960	240,192
資 金 運 用 収 益	87,532	84,688	2,844	173,130
(うち貸出金利息)	(77,118)	(76,057)	(1,061)	(150,897)
(うち有価証券利息配当金)	(6,614)	(5,758)	(856)	(15,981)
役 務 取 引 等 収 益	22,404	22,223	181	48,447
特 定 取 引 収 益	407	171	236	385
そ の 他 業 務 収 益	3,885	5,070	△ 1,185	13,742
そ の 他 経 常 収 益	8,707	1,825	6,882	4,485
経 常 費 用	72,548	69,018	3,530	139,025
資 金 調 達 費 用	6,626	3,374	3,252	6,875
(うち預金利息)	(4,184)	(1,865)	(2,319)	(4,222)
役 務 取 引 等 費 用	5,120	4,229	891	11,128
特 定 取 引 費 用	39	—	39	—
そ の 他 業 務 費 用	239	3,190	△ 2,951	8,924
営 業 経 費	45,476	43,857	1,619	89,068
そ の 他 経 常 費 用	15,045	14,365	680	23,028
経 常 利 益	50,390	44,960	5,430	101,166
特 別 利 益	1,801	2,931	△ 1,130	3,795
特 別 損 失	377	228	149	557
税引前中間(当期)純利益	51,814	47,663	4,151	104,404
法人税、住民税及び事業税	18,492	10,225	8,267	21,578
法 人 税 等 調 整 額	2,028	8,814	△ 6,786	22,570
中 間 (当 期) 純 利 益	31,294	28,623	2,671	60,255
前 期 繰 越 利 益	—	29,155	—	29,155
土地再評価差額金取崩額	—	54	—	△ 467
自 己 株 式 消 却 額	—	25,820	—	28,525
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—	32,013	—	60,417

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。